

芝大門 ペソ 倶楽部

Vol. 61

事故死亡者ゼロを宣言しませんか

経済ジャーナリスト 池原 照雄

自動車メーカーにとって
は目下のところ、20XX年ま
でに電気自動車(EV)をど
れだけ「増やす」かのアピ
ルが重視されている。逆に、
自動車産業は「減らす」ことにも大きな社会的責務
を負っている。交通事故とそれに伴う死者や負傷者
数である。安全技術が飛躍的に進化する今こそ、世
界で最も多くのクルマとバイクを世に送り出す日
本の自動車産業が率先して実現すべきテーマだ。

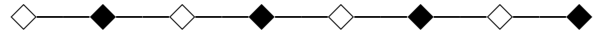
警察庁によると2021年に国内の交通事故で亡く
なった人は前年より203人少ない2636人だった。
5年連続で過去最少となり、自動ブレーキなど自
動車側の安全装備の充実と普及が大きく貢献して
いる。しかし、WHO(世界保健機関)の調査に
よる世界の交通事故死亡者は2018年時点で、なお
135万人と課題克服への道のりは険しい。

一方で、世界の自動車産業は「自動運転」とい
う近未来のテクノロジーを競うことで、交通事故
の飛躍的な減少も実現しようとしている。その際、
こうした技術開発の加速には「旗印」も必要だと
考えている。例えば、年限を切って死亡者をゼロ
とする自主目標であり、これについては日本の自
動車メーカー2社が先駆的に宣言している。

SUBARU(スバル)は2018年7月に、就任した

ばかりの中村知美社長が新中期経営ビジョンで
「2030年死亡交通事故ゼロ」を掲げた。「スバル乗
車中の死亡事故およびスバルとの衝突による歩行
者・自転車等の死亡事故をゼロ」にするというの
だ。同社に確認すると、「スバル」とは登録車が対
象で、地域についても「まずは主力市場と位置付
ける米国、日本での取り組みに注力し、順次グロ
ーバルに拡げていくことになる」(広報部)そうだ。

ホンダも2021年4月に就任した三部敏宏社長が
2050年に同社の二輪車と四輪車が関与する交通事
故の死者を世界でゼロにすることを目指すと公表
した。スバルよりも、ゼロへの到達年が先となる
のは、安全対策が厳しい二輪車を含むからだ。両
社の「ゼロ」は社会との契約ではなく、あくまで
も自主的に「目指す」もの。それでも両社の安全
担当エンジニアを取材すると、これらの「旗」を
しっかり自らの道標にしていると感じる。ひるま
ず、2社に続く宣言が出ることを期待する。



※ 池原氏の連載は今号で終了させていただきます。次号からは、経済ジャーナリストの河野圭祐氏に連載いただきます。河野氏は、経済誌編集長を経て2018年4月よりフリーに。食品、流通、商社、ホテル、航空等々、幅広い業界の企業に取材。ウェブや雑誌メディアで執筆されています。

日本自動車会議所会員 (2022年5月15日現在)=団体会員89、順不同=

- 一般社団法人 日本自動車工業会
- 一般社団法人 日本自動車部品工業会
- 一般社団法人 日本自動車車体工業会
- 一般社団法人 日本自動車タイヤ協会
- 一般社団法人 日本自動車販売協会連合会
- いすゞ自動車販売店協会
- トヨタ自動車販売店協会
- 日産自動車販売協会
- U D トラックス販売協会
- 日野自動車販売店協会
- 三菱自動車販売協会
- 三菱ふそうトラック・バス販売協会
- 全国スバル自動車販売協会
- ダイハツ自動車販売協会
- 全国マツダ販売店協会
- スズキ自動車販売店協会
- ホンダ自動車販売店協会
- 一般社団法人 全国軽自動車協会連合会
- 日本自動車輸入組合
- 一般社団法人 日本中古自動車販売協会連合会
- 一般社団法人 日本自動車整備振興会連合会
- 一般社団法人 日本自動車機械工具協会
- 公益社団法人 全日本トラック協会

- 公益社団法人 全国通運連盟
- 公益社団法人 日本バス協会
- 一般社団法人 全国ハイヤー・タクシー連合会
- 一般社団法人 全国自家用自動車協会
- 一般社団法人 日本損害保険協会
- 石油連盟
- 一般社団法人 全日本指定自動車教習所協会連合会
- 一般社団法人 全国自動車標協協議会
- 一般財団法人 自動車検査登録情報協会
- 一般社団法人 全国レンタカー協会
- 一般社団法人 日本自動車リース協会連合会
- 一般財団法人 日本モーターサイクルスポーツ協会
- 一般社団法人 自動車公正取引協議会
- 全国自動車検査登録印紙捌り協協議会
- 一般財団法人 関東陸運振興センター
- 一般社団法人 東京都トラック協会
- 一般社団法人 神奈川県トラック協会
- 一般社団法人 日本道路建設業協会
- 一般社団法人 日本ゴム工業会
- 一般社団法人 日本塗料工業会
- 板硝子協会
- 日本自動車車体整備協同組合連合会
- 一般社団法人 日本交通科学学会

- 一般社団法人 日本陸送協会
- 一般社団法人 日本二輪車普及安全協会
- 一般財団法人 日本自動車研究所
- 一般社団法人 日本自動車機械器具工業会
- 特定非営利活動法人 ITS Japan
- 公益社団法人 自動車技術会
- 公益財団法人 自動車リサイクル促進センター
- 一般社団法人 日本ガス協会
- 一般社団法人 日本自動車運行管理協会
- 一般社団法人 日本自動車用品・部品アフターマーケット振興会
- 一般社団法人 自動車再資源化協力機構
- 一般社団法人 自動車用品小売業協会
- 一般社団法人 日本オートオークション協議会
- 日本中古車輸出業協同組合
- 全国オートバイ協同組合連合会
- 日中投資促進機構
- 一般財団法人 日本自動車査定協会
- 一般財団法人 全日本交通安全協会
- 公益財団法人 日本自動車教育振興財団
- 一般社団法人 日本鉄リサイクル工業会
- 全日本自動車部品卸商協同組合
- 一般社団法人 日本自動車購入協会
- 一般社団法人 青森県自動車団体連合会

- 一般社団法人 岩手県自動車会議所
- 一般社団法人 宮城県自動車会議所
- 一般財団法人 秋田県全自動車協会
- 山形県自動車団体連合会
- 一般財団法人 福島県自動車会議所
- 東京都自動車会議所
- 一般社団法人 神奈川県自動車会議所
- 一般社団法人 静岡県自動車会議所
- 一般社団法人 愛知県自動車会議所
- 一般社団法人 岐阜県自動車会議所
- 一般社団法人 三重県自動車会議所
- 一般社団法人 富山県自動車会議所
- 一般社団法人 石川県自動車会議所
- 一般社団法人 福井県自動車会議所
- 一般社団法人 大阪自動車会議所
- 一般社団法人 徳島県自動車会議所
- 一般社団法人 香川県自動車会議所
- 愛媛県自動車会議所
- 高知県自動車会議所
- 一般財団法人 大分県自動車会議所

(ほかに企業会員75、推薦会員1)